

学校名	名古屋市立名古屋商業高等学校
-----	----------------

平成27年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

Think Glocally, Act Glocally. ～世界ハ我市場ナリ～

職業バカロレアとアクティブラーニングによる

世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを創造・構築できる人材の育成

2. 研究の目的

本研究は、世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成するため、下記の教育プログラムの開発を行うことを目的とする。

第一の目的は、職業バカロレアの試験手法に対応した授業を導入することにより、分析力、思考力、判断力、表現力のある人材を育成することである。

第二は、アクティブラーニングの学びにより、専門的な知識や技術・技能を活用・応用する力とチャレンジ精神を有する人材を育成することである。

第三は、「ジョブチャレンジ」、すなわち企業での長期の勤労実習の実施により、確かな職業観・勤労観を持ち、実践力のある人材を育成することである。

第四は、グローバルビジネスに関する実践プログラムの開発により、グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材を育成することである。

第五は、地域貢献プログラムの開発により、地域の課題を考え、地域への貢献に意欲を持ち、行動できる人材を育成することである。

3. 実施期間

契約日から平成28年 3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) SPH事業全般について

① 研究推進委員会

i) 研究推進委員会の設置

・SPH事業に関する指導・助言、評価を目的に、『研究推進委員会』を設置する。

ii) SPH事業計画に関する指導

・8月中（予定）に委員会を開催し、事業計画に関する指導・助言を得る機会を設ける。

iii) SPH事業に関する評価

・1月中（予定）に委員会を開催し、実施した事業に関する評価を得る機会を設ける。

② 校内SPH委員会

i) 校内SPH委員会の設置

- ・現在、校内に設置されている『SPH検討委員会』を『校内SPH委員会』へ組織変更し、SPH事業全般の計画・実施を行う。
- ・委員会内に記録・広報と財務の担当責任者を置くほか、研究活動については、職業バカロレア（ケースメソッドを含む）、グローバルビジネス（国際交流を含む）、商品開発（エコビジネスを含む）、地域貢献、ジョブチャレンジの大きく5つに分け、それぞれ担当責任者を置き、校長がSPHの全事業を統括できる体制を整備する。

ii) 部会の設置

- ・委員会内に、教育課程部会、学習研究部会、事務部会の三つの部会を設ける。
- ・教育課程部会は、SPHの研究を行ううえで必要な教育課程上での計画立案、課題の検討、シラバスの変更等を行う。
- ・学習研究部会は、SPHでの教材開発・指導法の研究、学科・コース間の連携調整等を行う。
- ・事務部会は、SPHの予算管理、経理事務等を行う。

(2) SPH研究計画

① 職業バカロレアの試験・評価法を活用した学習指導

i) ねらい

専門性の定着と分析力、思考力、判断力、表現力の育成を図り、ビジネスにおける様々な課題に対応できる応用力のある人材を育成する。

ii) 研究内容

実務における適切な判断力やその判断を導く思考力を養うための課題及び職業実務の設定方法の研究、さらにはそれらの活動に対する評価方法の研究である。特徴は次の2点である。

- ・職業活動で実際に必要とされる具体的な状況から課題を設定すること
- ・回答までのプロセスや根拠について言語で表現することを求めること

iii) 本年度の研究計画

- ・近畿大学より講師を招聘し、職員向けの研修会を実施し、フランスで実施されている職業バカロレアの制度、試験の出題形式・内容及び評価法やフランスでの学習法に関する理解を深める。
- ・職業バカロレアの出題形式・内容に関する学習会を設け、効果的な出題形式・内容、評価の仕方に関する研究を進める。
- ・2年「財務会計Ⅰ」の一部クラスと2年情報処理科の「プログラミング」において、試行的に、職業バカロレアの試験手法に対応した授業を実施し、分析力、思考力、判断力、表現力を育成するうえで、効果的な授業の展開法、生徒への質問法、教材に関する研究を行う。また、次年度以降に1年「簿記」で実施するために、予備的な研究を行う。

iv) 学習内容

生徒を仮に職業に就いた状況下に置く。そこで具体的な業務をさせると共にいくつかの資料を与え、職業上の課題を設定し回答を導かせる。

<例示>

会計担当者として、複数の資料をもとに業務活動に取り組みさせる。

取引の記帳と帳簿の締め切り

損益計算書・貸借対照表等の決算書類の作成

損益の分析

作成した決算書類をもとに、企業を存続させるべきかどうかについて根拠を明示して説明させる。

v) 対象学年・科目

2年 商業科会計ビジネスコース 「財務会計Ⅰ」

2年 情報処理科 「プログラミング」

vi) 協力機関と協力事項

近畿大学：職業バカロレアの試験手法を導入した学習の指導法・教材開発等に対する指導・助言

② 商品開発に関するアクティビティー

i) ねらい

商品開発の学習の中に、アクティブラーニングの学習形態を取り入れることで、商業教育で培った専門性を活用・応用する力、コミュニケーション能力、創造力、発想力を生徒に身に付けさせる。それらの力を基盤としてグループにより消費者のニーズに合った商品開発を目指し、他者と協働するために必要な協調性や行動力を養う。また、これら一連の学習を通して、自発的、積極的にビジネスを創造・構築できる人材を育成する。

ii) 研究内容

消費者のニーズや地域の特性を考察し、新たな商品を開発・流通させる一連のアクティビティーを、複数の学科・コースの生徒による協働作業により実施する。また、この学習を実施するに際し、企業、大学、関連組合等と提携する。

iii) 本年度の研究計画

次年度以降に教科の中で指導するため、本年度は本校の特別活動の一つである『ビジネスクラブ』の指導の中で、商品開発のアクティビティーに関する指導法及び外部の協力機関との連携等に関する研究を行う。『ビジネスクラブ』は授業後や長期休業中に、商業科で学んだ学習内容を実践するためのもので、これまで研究・発表、校外での商品販売、地域イベントへの参加等の活動を行ってきており、現在30名ほどが活動している。

研究にあたって、専門性を活用・応用する力、異世代間のコミュニケーション能力、創造力、発想力を育成する上で効果的なアクティブラーニングの在り方について特に配慮する。また、商品開発にあたり情報処理科との連携を試行的に実施する。なお、エコビジネスのアクティビティーについては、本年度は商品開発の一つとして実施する。

なお、商品開発のテーマとして、以下の事項を本年度設定する。

ア) 紙布による商品開発

イ) 有松絞による商品開発

ウ) エコを意識した商品開発

エ) その他生徒のアイデアによる商品開発

iv) 学習内容

商品開発に必要な市場調査、商品コンセプトの立案、企画書の作成、商品の仕様と詳細設計、試作品の作成・評価、開発商品のテスト、事業計画の立案等の学習を行う。生徒4名～6名程度で構成されたグループ毎に上記のア)～ウ)のテーマより選択し、商品開発の実習を行う。ただし、生徒のアイデアに優れたものがあれば、上記ア)～ウ)のテーマ以外の商品開発を実施する。なお、この学習はアクティブラーニングの一つとして実施するものであり、学習に当たっては、以下の学習に配慮するとともに、下記のイ)及びカ)の学習においてはプレゼンテーションソフト並びにプロジェクトを活用して発表する機会を設ける。

ア) 資料・データの収集及び分析

イ) グループディスカッション、ブレインストーミング

ウ) 商品の仕様・詳細設計、試作品の作成、商品の製造等の事項に関する協力機関との交渉、聞き取り

エ) 販路開拓と販売促進

オ) 販売実習

カ) まとめ(報告書)の作成・発表

また、この学習では他の学科・コースとの協働がテーマであるので、実習にあたっては、情報処理科の生徒で構成されている他のグループへ、市場調査の統計処理、開発商品のイメージ図・模型の作成、商品広告等の業務を委託する。

v) 対象学年・科目

3年 情報処理科 「課題研究」

vi) 協力機関と協力事項

株式会社MODECO：商品開発の指導、試作品の製造及び商品の生産

美濃竹紙工房：紙布製造の実習指導、商品開発の指導

有松絞商工協同組合：商品の製造委託商店・販売実習の場所等の斡旋

(有)絞染色久野染工場：商品開発の指導、試作品の製造、商品の生産

③ 地域への貢献に関するアクティビティー

i) ねらい

商業教育で培った専門性を活用・応用する力、異世代間のコミュニケーション能力、創造力、発想力等を生徒に身に付けさせるとともに、地域の課題を把握し、ビジネスを通して地域に貢献するチャレンジ精神を有し、ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成する。

ii) 研究内容

地域の社会的・経済的な状況等を考え、地域で行動できる人材を育成するため、地域商店街の活性化のためのイベント等の地域での活動の内容、実施方法、評価法を研究する。

iii) 本年度の研究計画

本年度は、近隣の商店街で開催されるイベントを通して、地域への貢献に関するアクティビティーの研究を行う。この研究では、イベントに係わる愛知工業大学と商店街との連携の在り方及び、情報処理科との連携について研究を行う。なお、本年度は、次年度以降に教科で指導するための予備的な研究として、情報処理科の課題研究「CG作品制作班」での指導計画、評価法について研究を行う。

iv) 学習内容

学校の近隣にある商店街で開催されるイベントの企画への参加と当日の運営の実習を通して、地域の振興について考える学習を行う。なお、この学習はアクティブラーニングの一つとして実施するものであり、学習にあたっては、以下の学習に配慮するとともに、下記のイ)、エ)及びキ)の学習においてはプレゼンテーションソフト、タブレット端末並びにプロジェクタを活用して発表する機会を設ける。

ア) 資料・データの収集及び商店街の現状分析

イ) グループディスカッション、ブレインストーミング、ケースメソッド、知識構成型ジグソー法等の学習法によるイベント内容の研究

ウ) 取扱商品・イベント内容、店舗・イベント会場のレイアウト等の事項に関する協力機関との交渉、聞き取り

エ) 商店街振興にとって適切なイベントの提案

オ) イベント実施に必要な手順・準備・運営、予算の検討

カ) イベント実習

キ) 会計決算、イベント後の商店街の状況分析を含むまとめ(報告書)の作成・発表

また、実習にあたって、情報処理科の生徒で構成されている他のグループに、イベント用チラシ・ポスター・案内板の作成、イベントのWeb広告の作成等の業務を委託する。

v) 対象学年・科目

3年 情報処理科 「課題研究」

vi) 協力機関と協力事項

愛知工業大学：イベントの企画・運営に関する指導

④ 国際交流に関するアクティビティー

i) ねらい

日本・名古屋の文化・伝統を理解させるとともに、外国語で表現することを通して、創造力・発想力、英語及び中国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解する心を育み、グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材を育成する。

ii) 研究内容

日本・名古屋の文化・伝統を理解し、異文化を理解する心を育むとともに、外国語により表現する力、外国人とのコミュニケーション能力を育てるために必要な国際交流の在り方、形態、学習法に関して研究する。

iii) 本年度の研究計画

国際交流に関しては、国際テレビ会議システムを活用した交流授業と英語によるプレゼンテーション大会への参加、外国人留学生との交流プログラムについて研究を行う。特に英語によるプレゼンテーション大会は、姉妹校である高雄高級商業職業学校の生徒と共同で発表することを計画しており、発表前の事前研究での国際テレビ会議システムの有効活用についても研究を進める。

iv) 学習内容

ア) 国際テレビ会議システムを活用した交流授業

生徒個々またはグループにより、日本・名古屋の文化・伝統の中から一つのテーマを選び、研究し、英語によるプレゼンテーションを作成する。

国際テレビ会議システムを活用して、姉妹校を中心に外国の高校と合同授業を行い、日本・名古屋の文化・伝統について研究した内容を英語で発表するとともに、相手国の文化の発表を聞き質疑応答を行う。

イ) 英語によるプレゼンテーション大会参加

8月に日本福祉大学で開催される『World Youth Meeting』、12月に台湾高雄市で開催される『Asian Student Exchange Program』において、姉妹校である高雄高級商業職業学校の生徒と協働して、英語によるプレゼンテーションを行う。共同研究を行うにあたっては、国際テレビ会議システムやE-mail、タブレット端末を活用する。

ウ) 外国人留学生との交流プログラム

少人数（2、3名1組）の生徒が、タブレット端末を活用して、来校した外国人高校生個々に対して日本や名古屋の文化・伝統の説明、本校の学校紹介等を英語で行う。

本年度交流を予定しているのは、以下の2団体である。

- ・青少年交流事業「JENESYS 2.0（中国高校生招へい）」による中国人高校生
- ・高雄市立高雄高級商業職業学校の訪日研修団

v) 対象学年・科目

・2年 国際経済科 「国際交流実習」

・3年 国際経済科 「総合実践」

vi) 協力機関と協力事項

高雄市立高雄高級商業職業学校：国際テレビ会議システムを活用した交流の機会の提供
共同研究を行う生徒の紹介、研究・発表の指導及びリハーサル会場の提供

チェリーブルック工科高等学校：国際テレビ会議システムを活用した交流の機会の提供

⑤ グローバルビジネスに関するアクティビティー

i) ねらい

商品売買・観光ビジネスを通して、商業教育で培った専門性を活用・応用する力、創造力、発想力を生徒に身に付けさせるとともに、外国の企業や経済・商品に関して理解させ、異文化を理解する心を育成する。また、他の専門的な知識や技術・技能の必要性や国際ビジネスにおけるマナーや商慣習を理解させ、国際的なビジネスを自らの力で構築・創造する人材を育成する。

ii) 研究内容

外国の商慣習の理解、商品の輸出入に関する専門的な知識の理解、国際的なビジネスや外国人向けの観光におけるコミュニケーション能力の育成を図るうえで、国際ビジネスに関する学習の効果的な設定、内容、学習法に関して研究する。

iii) 本年度の研究計画

次年度に予定している観光関係のアクティビティー、最終年度に予定しているワールドバザール、台湾でのビジネス実習の実施に向け、本年度は、中国語、ビジネス英語、ビジネスマナーや実務に関する指導法・教材の研究を行う。中国語の指導にあたっては、中国語会話ソフトの活用と講師による授業の効果的な学習計画の在り方について研究する。

また、ワールドバザールでは、東南アジアからの商品の輸入も想定しており、本年度、東南アジアのビジネス・言語に関する学習、商品の輸入手続きに関する学習についての学習計画、指導法、教材及び評価を研究する。

iv) 学習内容

ア) 中国語会話の学習

台湾でのビジネス実習に必要な最低限の中国語会話の基礎的な内容に関して学習する。学習にあたっては、協力機関よりの講師の招聘と既存の中国語会話ソフトの活用を行う。

イ) ビジネス英語・グローバルビジネスの実務の学習

グローバルビジネスで必要とされる英会話、貿易取引に関する実務や外国でのビジネスマナーに関する学習を行う。学習にあたっては、協力機関より講師を招聘し、実務的・実践的な学習を行う。

ウ) 東南アジアのビジネスに関する学習

マレーシア、ベトナム等の東南アジアの経済事情、ビジネスに関する慣習、日本との関係等について学習する。学習にあたっては、協力機関より講師を招聘し、実践的な学習を行う。

v) 対象学年・科目

ア) 2年 国際経済科 「国際交流実習」

3年 国際経済科 「課題研究」

イ) 2年 国際経済科 「ビジネス実務」

2年 商業科流通ビジネスコース 「広告と販売促進」

ウ) 2年 商業科流通ビジネスコース 「広告と販売促進」

vi) 協力機関と協力事項

名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校：中国語に関する指導、東南アジアの経済事情・言語及びグローバルビジネスに関する指導

愛知文教大学：中国語に関する指導

⑥ ケースメソッドを取り入れた学習指導

i) ねらい

生徒の問題解決能力、コミュニケーション能力、情報収集能力、論理的な思考力、グループ内での調整力、健全な批判力を養い、自ら課題を発見し、解決できる人材を育成する。

ii) 研究内容

上記のねらいを効果的に達成するため、課題の内容、設定の仕方、研究中の生徒への指導、発表機会の設定の仕方、評価法について研究する。

iii) 本年度の研究計画

本年度は、会計情報を活用したケースメソッドにおいて、事前に生徒に習熟させるべき会計に関する専門的な知識、研究・発表活動におけるアドバイスや問題点・課題の指示の在り方等に関する研究を行う。本年度は、3年商業科のパーソナルファイナンスにおいて、指導法及び評価法の研究を行う。また、次年度の実施に向け、3年商業科会計ビジネスコース財務会計Ⅱにおける教材・指導法に関する研究を行う。

iv) 学習内容

企業の財務状態や経営状況の比較分析、国際会計基準と日本基準の比較分析、アナリストの立場からの企業分析等をテーマとして設定する。5人程度で一つのグループをつくり、自ら設定した課題に対して、共同で研究し、プレゼンテーションを行う。なお、プレゼンテーションを行う際には、タブレット端末・ノートPC及びプロジェクタを活用するものとする。

v) 対象学年・科目

3年 商業科 「パーソナルファイナンス」

vi) 協力機関と協力事項

愛知大学（予定）：国際会計基準に関する指導

名古屋商科大学（予定）：ケースメソッドに関する指導

⑦ ジョブチャレンジに関する研究

i) ねらい

労働に関して、高校と企業との“Co-operative Education”を実施することにより、生徒の勤労観・職業意識を涵養するとともに、専門性を活かした職業に対する意欲の向上を図り、職務での実践力を有する人材を育成する。

ii) 研究内容

長期間の勤労実習における、学校と企業との連携の在り方、事前・事後指導における学校と企業との指導内容の分担、実習中の企業・学校の指導・監督、有給で実施する場合の課題等に関する研究を行う。

iii) 本年度の研究計画

本年度は、次年度の実施に向け、協力機関と協議し、以下の事項について事前調査・研究を実施する。

- ・有給とすることに伴う課題とその解決策
- ・受け入れ企業の選定
- ・勤労実習として、適切な1日当たりの労働時間、期間と就業内容
- ・適切な給与の額、受け取った給与の使途、給与の学習での意義・位置付け
- ・事前・事後指導における学校と企業との指導内容の分担
- ・実習中の企業・学校の指導・監督の在り方

iv) 協力機関と協力事項

名古屋商工会議所：受け入れ企業の斡旋

大学生での有給による勤労実習における事例紹介及び課題（問題点）の提起

5. 指導体制

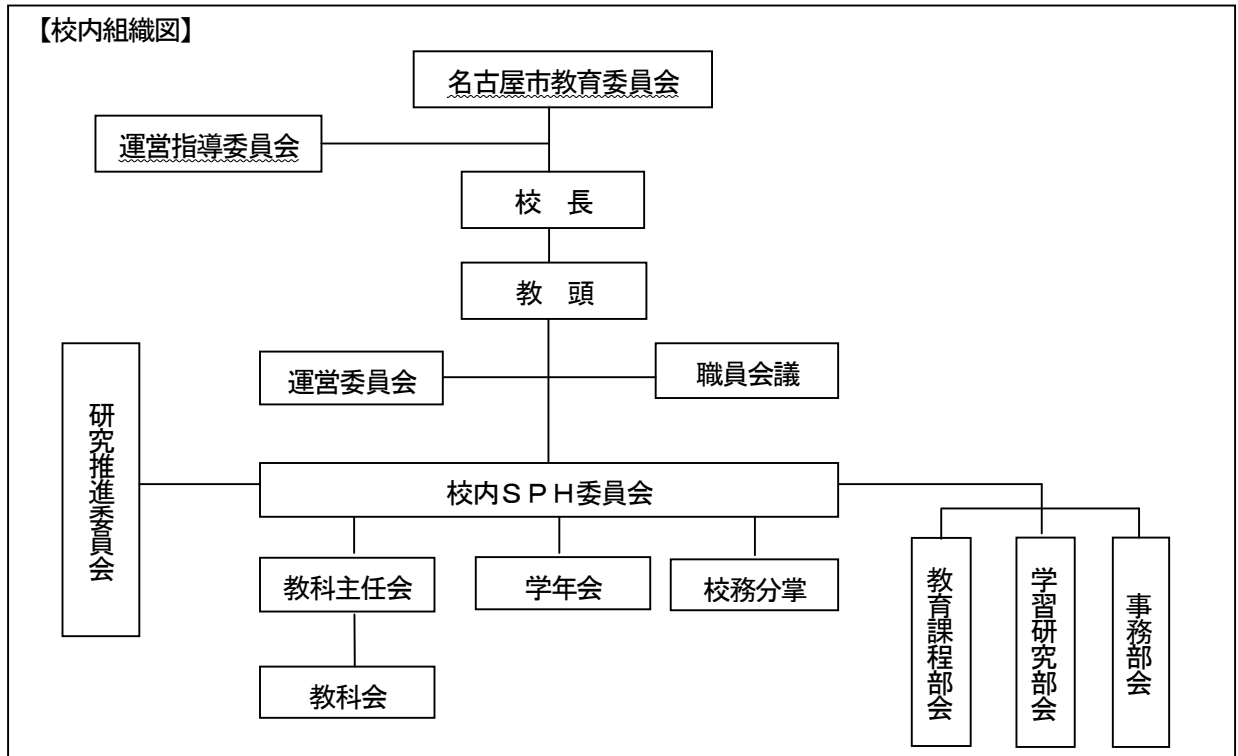
(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
櫻井雅子	校長	統括
荒尾一彦	教頭	連絡調整
安藤孝司	教諭	職業バカロレア担当責任者、商業科
石川昭一	教諭	オフィスビジネスコース関係事業、商業科
市原住由	教諭	職業バカロレア・ケースメソッド、商業科
加藤孝広	教諭	教育課程、商業科
川原忠	教諭	広報担当責任者、SPH用Web管理、商業科
篠原信輔	教諭	会計ビジネスコース関係事業、商業科
鈴木一平	教諭	地域貢献担当責任者、情報処理科関係事業、商業科
中村善昭	教諭	ジョブチャレンジ担当責任者、商業科
服部学	教諭	記録担当責任者、商業科
藤井大輔	教諭	グローバルビジネス担当責任者、商業科
松原好秀	教諭	国際交流事業、商業科
三浦朝生	教諭	商品開発担当責任者、流通ビジネスコース関係事業、商業科
吉川英司	主査	財務担当責任者、予算管理・経理事務

(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
伊藤清己	愛知大学 経営学部 教授	事業全般の評価
石井成美	愛知工業大学 経営学部 教授	地域連携、高大連携
細尾萌子	近畿大学 教職教育部 講師	職業バカロレア、指導法・評価
吉川博	(公財)名古屋観光コンベンションビューロー 国際グループ課長	国際理解・グローバルビジネス
水野浩行	株式会社MODECO 代表取締役	商品開発、企業連携
前田充紀	税理士 (同窓会副会長)	事業全般の評価
小林恵利香	PTA会長	事業全般の評価
櫻井雅子	校長	
荒尾一彦	教頭	
服部学	教諭	事業の記録
川原忠	教諭	SPH用Web管理

(3) 校内における体制



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職業バカロレア				←								→
商品開発						←						→
地域貢献						←						→
国際交流			←									→
グローバルビジネス			←									→
ケースメソッド						←						→
ジョブチャレンジ				←								→

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

- (○) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 () 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・~~無~~

Ⅱ 委託事業経費
別紙様式4に記載

Ⅲ 事業連絡窓口等
別紙様式6に記載